

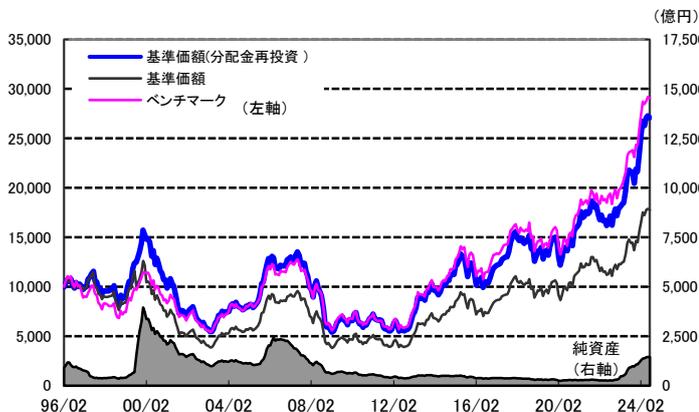


運用実績

2024年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,751 円

※分配金控除後

純資産総額 1,439.9 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-0.8%	-0.5%
3か月	3.1%	2.1%
6か月	15.0%	10.8%
1年	24.3%	23.1%
3年	56.1%	58.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年2月	340 円
2023年8月	200 円
2023年2月	120 円
2022年8月	100 円
2022年2月	100 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	170.9%	190.4%	設定来累計	4,800 円
-----	--------	--------	-------	---------

設定来 = 1996年2月28日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.8%
東証プライム	98.6%
東証スタンダード	0.2%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	17.6%
輸送用機器	7.6%
情報・通信業	7.4%
銀行業	6.7%
建設業	6.1%
その他の業種	53.5%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	4.8%
ファナック	電気機器	東証プライム	3.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.4%
住友林業	建設業	東証プライム	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	3.2%
大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	東証プライム	3.0%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.0%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.7%
合計			33.1%

組入銘柄数 : 69 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 7月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.55%下落し、月末に2,794.26ポイントとなりました。
- 7月の国内株式市場は下落しました。月初は、円安・ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に上昇して始まりました。その後も、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇し、日経平均株価も4万2千円台まで上昇しました。中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算も嫌気されました。月末にかけては、日銀の金融政策変更への思惑などから株式市場は振れ幅の大きい展開となりましたが、日銀による追加利上げは織り込み済みとの見方などから反発し、月間では小幅の下落となりました。
- 東証33業種で見ると、株式市場の振れ幅が大きくなる中で外部環境変化の影響を受けにくい医薬品など21業種が上昇しました。一方で、円高・ドル安の進行が嫌気された輸送用機器など12業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-0.77%で、ベンチマーク(TOPIX(配当込み))を0.23%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果は、建設業や非鉄金属などの銘柄によりプラスとなりました。
- 買い付けしたのは、非鉄金属やその他製品などの銘柄です。業種別配分は、非鉄金属や建設業などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針 (2024年8月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、2024年度後半には減速するとみていますが足もとは堅調に推移しています。6月調査の日銀短観での設備投資計画は上方修正されており、企業の投資マインドは良好です。4-6月の訪日外国人旅行消費額は約2.1兆円となり2019年同期比で+68.6%と高い伸びとなりました。春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税の寄与などを受けて個人消費は今後改善が見込まれることから7-9月期にかけて経済の成長ペースは加速するとみています。日銀は、7月末の金融政策決定会合で政策金利の0.1%から0.25%への引き上げを決定しました。月間の長期国債購入額も毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年1-3月には3兆円程度とする計画です。今後、経済成長率の鈍化が見込まれることから次回利上げは2025年春頃とみていますが、中期的には「中立金利」への引き上げを模索していく段階であると考えています。

○ 今後の運用方針

7月は前半と後半で対照的な展開となりました。前半においては、日経平均株価、TOPIX共に史上最高値を更新するなど堅調でしたが、後半に入ると一転、米大手半導体企業をはじめとするテクノロジー株が急落へ転じたことを受け、日経平均株価は高値から4,000円を上回る急落を見せました。

急落の背景には、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げに対する過度な懸念があると考えています。過去、日本のデフレ期にはFRBの利下げ開始が日本株の売りサインの一つとして機能していました。金融緩和の余地が相対的に小さい日本円には景況感が悪化するたびに通貨高圧力が上がり、それがデフレスパイラルとなって経済をむしばむという悪循環に陥っていたことは記憶に新しいところです。今回の株価下落もFRBによる利下げ開始の可能性が一段と高まるタイミングであったことから、インフレ経済へ転換しつつある、あるいははたばかりの現在においても、その懸念が根強く残っているのではないかと考えています。

4月以降、米大統領選通過までは「調整含みの値固めの展開」が続き、日経平均株価の4万円台定着は2025年になってからだろうと考えてきました。現時点でもこの見方は変えておりません。市場のセンチメント(雰囲気)が一段と悪化した場合、短期的にはさらに下落しても驚きませんが、その場合は中長期的に見ればバリュエーション(投資価値評価)上の魅力が増したと考えられます。上記の考えを背景としたリスクシナリオも念頭に置いて運用を行なっていく方針です。

当ファンドは、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2024年7月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却・変化を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2	ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、収益性改善策への取り組みや株主還元の上を含めた今後の経営方針の変化に期待。
3	トヨタ自動車	日本を代表する自動車企業。従来はグローバル競合メーカーと比べてEV(電気自動車)の生産や販売に積極的ではなかったものの、垂直統合モデルでの電池生産や新技術の全固体電池の開発に目途をつけ、2030年のEVの350万台販売目標を掲げた。今後の自動車業界の変化の中で勝ち残る企業として評価。
4	住友林業	木造住宅を強みとする大手住宅メーカー。2010年代に北米住宅会社の買収を積極化。北米の人口・雇用成長の高い都市圏で戸建分譲事業を行ない業績を拡大してきた。これまで蓄積した海外でのM&A(企業の合併・買収)や事業拡大のノウハウを生かし、今後の更なるグローバル展開の加速に注目。
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、今後の日銀の金融政策修正が行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
6	ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
7	大和証券グループ本社	国内大手の総合証券会社。外部環境に左右されにくい収益構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変化を推し進める。政府の「資産運用立国」に関する政策によって、現預金に偏る日本の家計金融資産が投資に移行することで、証券業界の大きな変化につながる可能性に期待。
8	リクルートホールディングス	人材関連サービスを中心に、住宅・美容・飲食・旅行など幅広く生活に密着した分野での情報サービスを展開。顧客企業の人材採用プロセスや店舗運営の効率化など、提供サービスの高付加価値化を通じたシェア拡大と収益性改善に伴う利益成長に期待。資本政策の変化にも注目。
9	古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品のAI関連需要の拡大にも注目。
10	三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦してきたが、日銀の金融政策修正による収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた更なる海外成長にも注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 無期限(1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動1円ご投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
ザ・ホンコン・アント・ジャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。